

2011年12月21日
イオン株式会社

東日本大震災やそれに伴う津波、原発事故に端を発した放射生物質による食品の汚染問題、さらにはタイ・カンボジアでの洪水被害など、世間を震撼させる出来事が相次いだ2011年も終わろうとしています。被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げるとともに、被災地域の日も早い復興をお祈りいたします。そして、ステークホルダーの皆さまのご支援のもと、この激動の一年を無事乗り越えることができますことに心より感謝申し上げます。

イオンは、社会インフラとしての小売業の役割を果たすべく、被災した店舗の早期営業再開ならびに物流施設の早期復旧を最優先に、グループ一丸となって取り組んでまいりました。3月11日の東日本大震災による甚大な被害を受けた東北地区では、震災直後、約35%しか営業ができないほどであった店舗も、8月10日のイオン多賀城店をもって全ての店舗で営業を再開。店舗にお越しいただくのが困難な地域の皆さまには、移動販売やネットスーパーの展開、さらにはイオン初の仮設店舗を開店するなど、皆さまのご不便の解消に努めています。

一方、本年の電力供給不安に対応し、イオンではグループをあげて「イオンの応援夏・応援暖」を展開したほか、店舗・事業所での電力使用の総量削減に努めました。また原発事故の影響により、食品の安全性に対する消費者の不安が高まる中、「トップバリュ 国産黒毛和牛」について放射性物質に関する全頭検査を開始するなど、当社は震災後のさまざまな環境変化に対応した取り組みに注力しています。

海外においては、洪水により甚大な被害を受けたタイ、カンボジアに対して支援物資や緊急支援金、さらにはお客さま・従業員による募金をお届けするなど、被災地域の早期復興・復旧に向けて全力で取り組んでまいりました。

こうした未曾有の自然災害に加え、欧州の財政・金融不安や米国経済の停滞懸念など、先行きの不透明感が払拭されない状況において、2012年以降も経済・社会環境はこれまでにないスピードで変化するものと想定されます。当社はこれまでも、社会環境の変化をいち早く捉え、絶えず自己変革を遂げることで成長してまいりました。変化し続ける環境においても、お客さまのニーズに迅速かつ的確にお応えすることで、さらなる企業成長を図ってまいります。

2012年度は、当社にとって「イオングループ中期経営計画（2011～2013年度）」の2年目にあたります。「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、当社は「アジアシフト」、「大都市シフト」、「シニアシフト」、そして「デジタルシフト」という新たな成長領域に果敢に挑戦することで、自己変革を成し遂げ、企業価値の向上に努めてまいります。

皆さまの変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。